

住みやすさを求め

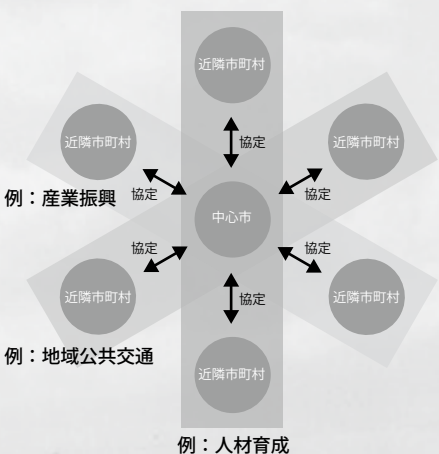
みなさんは、自分が暮らすまちに「住みやすさ」を感じていますか。
働く場所や医療・福祉の充実、子育て・教育環境の整備など、安心・安全な生活ができる「まち」を私たちは求めます。これは、舟形町に住む私たちだけではありません。

しかし、現在、地方圏では過疎化や少子高齢化が進み、交通手段や情報伝達手段の発達によって人々の生活が広域化しています。大きく変化した人々のニーズに市町村単独で十分に応えることは、もはや難しくなりつつあります。

そして、住みやすさを求めた都市圏への移住は、人口減少の大きな要因の一つでもあります。

【図1】圏域の結び付きのイメージ

中心市と近隣市町村が1対1で結ぶ協定を重ねて作る圏域。中心市と同じ政策分野に取り組む近隣市町村が、連携して事業を行います。



定住自立圏とは

平成20年、地方圏から都市圏への止まらない人口流出に、国は「定住自立圏構想」の推進を始めました。

これは、一定の人口規模を有し、地域の中心となる「中心市」と生活・経済面で関わりの深い「近隣市町村」が圏域を形成。相互に連携・協力し、圏域全体で生活に必要な機能を確保することで、地方圏への定住の促進、住みやすい地域社会の形成を目的とした広域行政の制度です。

【図1】

既に全国では82の定住自立圏が形成され、県内でも、山形市を中心とした「山形定住自立圏」、鶴岡市を中心とした「庄内南部定住自立圏」、酒田市を中心とした「庄内北部定住自立圏」があります。

これまでの経過と今後

舟形町を含む最上地域は、古くから広域的なつながりを持っていて、通勤や通学、通院や買い物など、地域内を往来することが多いのではないのでしょうか。しかし、最上地域全体でも人口の減少は加速しています。

【図2】

今、「住みやすいまち」を目指し、市町村の枠を越えて「政策分野」での連携が進められようとしています。最上8市町村と最上総合支庁は、定住自立圏構想への取り組みの可能性についての検討を重ね、8市町村長の協議を経て、この地域での構想の実現に向けて取り組んでいくことを確認しました。新庄市と近隣7町村の連携について、担当者間による具体的な検討も始まっています。定住自立圏構想への検討が順調に進めば、新庄市による「中心市宣言」、「定住自立圏形成協定の締結」へと手続きを経ていきますので、詳細は今後の広報紙等でお知らせしていきます。

▼問い合わせ／

舟形町まちづくり課企画調整班
☎(32) 2111 (内線313)

最上地域の概況



～シリーズ～

定住自立圏構想

ずっと「住みたい」と思えるまちに
これからの新しい市町村連携へ